

【実績報告書記載例】

別記様式第2号（第8条関係）

令和7年2月1日

（宛先）新潟市長

申請者 〒 950-0000
新潟市中央区学校町通1番町602番地1
住所
氏名 株式会社〇〇
代表取締役 新潟 太郎

新潟市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金

実績報告書

交付決定通知書の日付、番号を記入

令和6年6月10日付け 新環政C 第5号で交付決定を受けた標記補助金に係る補助事業が完了したので、下記のとおり実績を報告します。

補助金の種類		☐ ZEH	☐ 既存断熱改修
交付決定を受けたものすべてに✓		☐ ZEB	☐ 地中熱利用設備
		☒ 太陽光発電設備	☒ 高効率照明機器
事業期間		令和6年9月1日から令和7年2月1日	
事業内容の変更		☐ 有（変更概要） ☒ 無 変更申請した場合は有に✓し概要を記入	
補助金の交付決定額		6,000,000 円	
申請者 情報	電話	025-000-0000	
	E-mail	xxx@yyy. zzz	
	担当部署	〇〇部〇〇課 新潟 次郎	
	担当者	※事業者の場合のみ記入	
振込先 （原則申請 者と同一）	金融機関名	新潟 銀行/信用組合/信用金庫/（ ）	
	支店名	本・支店	
	預金種類	☒ 普通 ☐ 当座	
	口座番号	00000000	
	フリガナ	カ) 〇〇	
	名義人	株式会社〇〇	

添付書類

要綱別表4（実績報告添付書類）の一覧表の該当箇所に✓し、一覧表及び必要書類を添付すること。提出された書類にて交付要件が確認できない場合、追加で書類の提出を求める場合があります。

別表4と必要な書類を添付すること

「共通」は全員が☑、添付必要

別表4（第8条関係）

実績報告添付書類

区分	添付書類	チェック欄	
共通	支払いの証拠となる書類（領収書等）の写し	☒	添付①参照
	契約書等の写し	☒	添付②
	通帳の写し（実績報告書に記載した金融機関名、口座番号、名義人等が確認できるもの）	☒	添付①
	新品であることを証明する書類 （出荷証明書や納品書、保証書の写し等）	☒	添付③
	法人 売買、請負その他の契約をする場合、競争入札を行ったことが分かる書類（入札見積書の写し及び公告、落札結果など） <u>※申請時未提出の場合</u> 当初申請時に添付した場合は不要	☐	
	<u>（工事費等に変更があった場合）</u> 変更が無かった場合は不要 補助対象経費の費用が分かる内訳書等の写し 法人にあっては、消費税相当額を含まないことが分かるもの	☐	
ZEB	工事前後の写真 ・複数の同一設備については、代表となるもの。 ・銘板を撮影すること（現地での材料検収の写真でもよい） ・断熱材は壁や天井仕上げ前の状況も必要 ・新築の場合も着手前が必要	☐	
	外皮性能基準に適合していることが分かる書類	☐	
	導入した機器が分かる一覧表および導入した省エネ型の第一種換気設備が分かる書類	☐	
	BEMS等のエネルギー計測点等の一覧表	☐	
	BELS評価において、設計一次エネルギー消費量が交付要件を満たすことが分かる書類（※交付申請時に提出済の場合で、変更なき場合は除く）	☐	
	BELS評価書の写し（※交付申請時に提出済の場合を除く）	☐	
	（新築の場合）建物を所有することが分かる書類（登記簿謄本等。申請月の3か月前以降に発行されたもの）	☐	※
太陽光発電設備 （地域共生・地域裨益型）	事業結果報告書 なお、報告書には以下の項目を含めること ・各種法律を満たしていることの確認書 ・地域住民と実施した協定の写しや協議の内容がわかるもの ・防災、環境保全、景観保全に配慮した内容がわかるもの ・設備の維持管理計画及び保守点検の契約内容がわかるもの ・解体・撤去に要する経費の算定及びその費用確保の計画	☐	
	工事前後の写真 （パネル等複数同一設備は、全景および代表となるもの。銘板含む）	☐	
	需給契約確認書等で「逆潮流なし」等が分かる書類 ※自家消費されない電気を農林水産関連施設に送電する場合は除く。	☐	

	自家消費されない電気を農林水産関連施設で消費することが分かる契約書等	☐	
	地域共生・地域裨益に資する取組がわかる資料 (事業結果報告書に含めてもよい)	☐	
	(当該設備について該当の加入がある場合) 災害等による撤去・処分に備えた保険などの証書の写し	☐	
	(PPA・リース事業の場合) 法定耐用年数満了まで継続的に使用することが分かる契約書など	☐	
太陽光発電設備 (自家消費型)	工事前後の写真(銘板含む) ・20kW以上の太陽光であって、容易に人が触れる恐れがある場合、発電設備を柵等であてがったことが分かる写真と、そこに補助事業や連絡先を記載した標識の設置状況がわかる写真を含むこと	☒	添付④
	需給契約確認書等で「逆流なし」等が分かる書類	☒	添付⑤
	解体・撤去に要する経費の算定及びその費用確保の計画書	☒	添付⑥
	(当該設備について該当の加入がある場合) 災害等による撤去・処分に備えた保険などの証書の写し	☐	
	(PPA・リースの場合) 法定耐用年数期間満了以上継続的に使用することが分かる契約書の写し等	☐	
	経済産業省の使用前自己確認制度に基づく届出写し ・「使用前自己確認結果届出」の控えや結果Web画面など	☒	添付⑦
地中熱利用設備	工事前後の写真(銘板含む)	☐	
高効率照明機器	工事前後の写真。調光制御システムの写真も含む。 (複数の同一設備については、代表となるもの。銘板含む)	☒	添付④
ZEH	工事前後の写真(複数の同一設備については、代表となるもの) ※新築戸建建売住宅のみ、着手前写真に限り省略可 ・断熱材は天井や壁仕上げ前の写真を追加すること。	☐	
	導入した補助対象設備一覧表	☐	
	HEMSが仕様を満たしている根拠となる書類および測定データ	☐	
	住民票の写し(入居後かつ報告月の1か月前以降に発行されたもの)	☐	
	登記事項証明書等の写し(所有後かつ報告月の1か月前以降に発行されたもの)	☐	
既存住宅 断熱改修	導入した補助対象設備一覧表	☐	
	工事前、工事中、工事後の写真(複数の同一設備については、代表となるもの) ・断熱材は天井や壁仕上げ前の写真を追加すること。	☐	
	改修後に居住した場合、入居後の住民票の写し	☐	
	改修後に住居を所有した場合、所有後の登記事項証明書等の写し	☐	
その他	市長が必要と認める書類	☐	

申請した設備に✓

実績報告添付書類(複数年度にわたる事業であって、途中年度末に提出するもの)

区分	添付書類	☐
----	------	--------------------------

共通	進捗状況報告書	☐
	契約書などの写し	☐
	補助対象設備の年度末時点での工事状況写真	☐
その他	市長が必要と認める書類	☐

【添付① 領収書記載例、通帳の写し】

発行日が記載され、交付決定日以降であること

宛先が申請者であること

収入印紙と消印があること
(※電子化したものの写しを提出の場合は不要)

令和7年2月1日

領収書

収入印紙 印

株式会社〇〇 御中

契約書の支払額など一致すること

¥ 27,500,000 (うち消費税2,500,000円)

株式会社〇〇 △△工場太陽光・LED工事費用として上記正に領収しました。

株式会社 A 社
住所 西区△△町 0-0-0
TEL 000-0000-0000 印

工事内容を記載するか、工事内容がわかる内訳書を添付すること

発行者の押印があること
(※電子化したものの写しを提出する場合は不要)

【通帳の写しの例】

※ネット銀行・通帳の場合も
同様の項目がわかる画面を
提出すること。

新潟銀行
株式会社〇〇 様

社名とフリガナが
わかる箇所を
コピー等すること

株式会社〇〇
カ) 〇〇

店番号 000
口座番号 0000000
普通口座

新潟 銀行
本店

口座番号
口座種別が分かる箇所を
コピーすること

金融機関名、支店名がわかる箇所をコピー等すること

【添付② 契約書の写しの例】

契約が複数となる場合はすべての契約書の写しを提出すること

印紙と押印があること
(電子契約の場合は
署名済み契約書の写し)

工事請負契約書	
注文者	株式会社〇〇
受注者	株式会社 A 社
1. 工事名	株式会社〇〇 △△工場太陽光・LED工事
2. 工事概要	太陽光発電設備設置工事、LED改修工事
3. 工事場所	新潟市中央区△△町1-2-3
4. 工期	着年 令和6年10月~1(完成) 年 月 日 完成 令和7年 1月10日 引渡 令和7年 1月28日
5. 請負金額	金 22,000,000 円也(税込)
6. 支払方法	工事着手金 0 円 完成時引渡 22,000,000 円

本契約の証として本契約書を2通作成し、注文者および受注者が記名押印の上、各自1通を保管する。

'令和6年9月25日	
注文者	(住所) 新潟市中央区学校町通1-602-1
	(氏名) 株式会社〇〇 代表取締役 新潟 太郎
受注者	(住所) 新潟市西区△△町0-0-0
	(会社名) 株式会社 A 社 代表取締役 △△

【添付③ 新品であることを証明する書類：出荷証明書の例】

※納品書や保証書でもよい

番号 1000000

出荷証明書

株式会社〇〇 御中

●●メーカー
新潟県新潟市●町
025-000-0000

工事名称や物件名称の記載があり、申請者の社名や住所など一致すること

工事名称

株式会社〇〇 △△工場太陽光・LED工事

発注者

株式会社 A

下記の通り出荷したことを証明します。

品番、数量の掲載があり、申請書と一致すること
(㎡等、個数でない場合は申請数量以上であることがわかること)

品種	品名	数量	出荷年月日
太陽光パネル	P-400	300	R6.11.1
パワーコンディショナー	PCS-A(50kW)	2	R6.11.1
取付金具	T-A	400	R6.11.1
遠隔監視装置	R-A	1	R6.11.15
LED器具	LED-0001	20	R6.12.1
LED器具	LED-0002	40	R6.12.1
調光設定機	LED-COM	1	R6.12.1
(以下余白)			

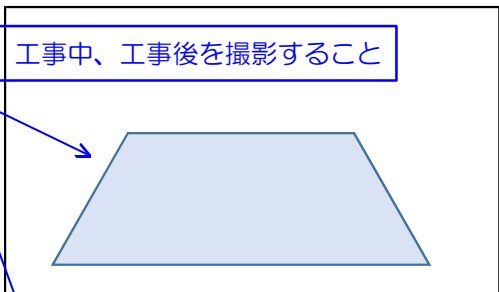
新品であることがわかること

補助対象設備すべての記載がわかること
(メーカーが違う場合は複数の保証書、出荷証明書に分かれていても良い)

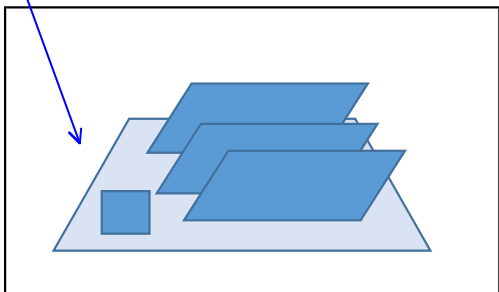
【添付④ 工事前後の写真の例：太陽光】

写真 1

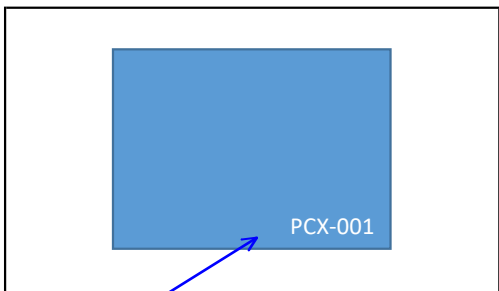
同じアングルで改修前、工事中、工事後を撮影すること



太陽光パネル
パワコン
着手前



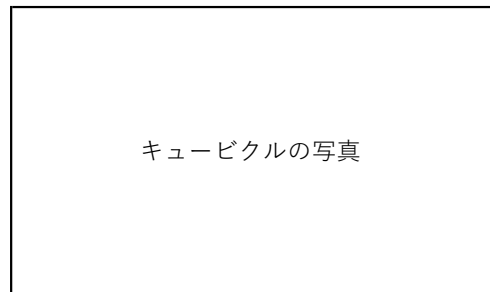
太陽光パネル
パワコン
竣工



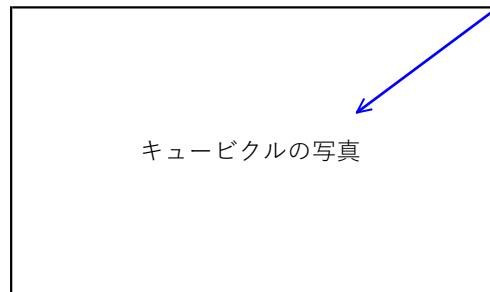
パワコン
銘板

パワコンは銘板を撮影すること（複数台ある場合は全数）

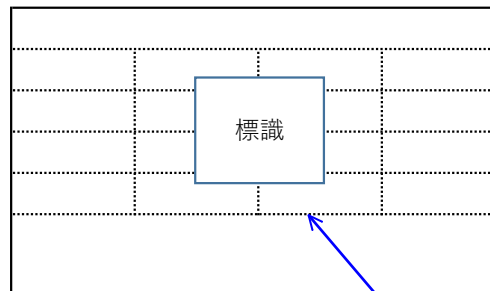
写真 2



キュービクル
改造前



キュービクル
改造後



フェンス
標識

新設の場合は設置前と設置後の全景
改造の場合は増設や改造した機器を撮影
（変圧器や計器）

フェンス及び標識の写真を撮ること
ただし太陽光が関係者以外容易に触れる場所がない場合は標識のみでよい
（例：関係者のみ出入りする屋上）

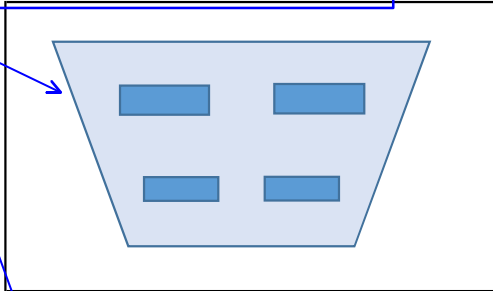
標識には以下を記載すること

- ・事業者名、（代表者名）、住所、連絡先電話番号
- ・電気主任技術者の名称、（氏名）、住所、連絡先電話番号
- ・運転開始年月日（発電開始の日）
- ・活用した補助金名称

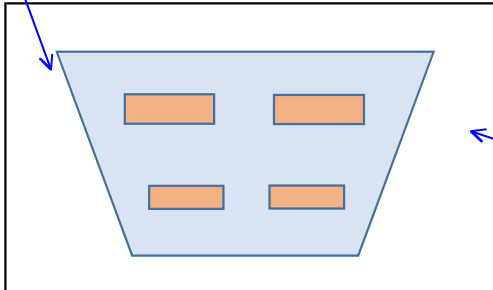
【添付④ 工事前後の写真の例：高効率照明（調光機能付LED）】

写真 1

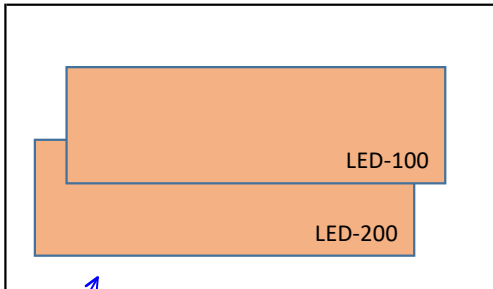
同じアングルで改修前、工事中、工事後を撮影すること



天井
着手前



天井
竣工



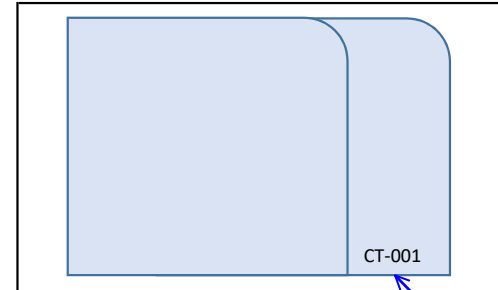
銘板写真
LED-100
LED-200

※台数が多い場合は代表となるもの

材料検収時や設置後に、照明器具を撮影すること
複数ある場合は代表でよい。

（LEDが20台あるばあい、代表の1台）

写真 2



照明制御機器
銘板

照明制御装置は、申請書提出時のカタログ等や
出荷証明書と一致すること

類似の部屋が多い場合は代表となる部屋でよい。

例：男子更衣室と女子更衣室がある場合、
男子更衣室のみなど。

【添付⑤ 逆潮流なし等がわかる書類の例】

※受給契約確認書などでもよい

令和〇年〇月〇日

株式会社〇〇御中

〇〇電力ネットワーク（株）

系 統 連 系 承 諾 書

〇月〇日付で申請いただいた系統連系申込について、下記のとおり承諾します。

設置者や場所が申請書内容と一致すること

設置者	株式会社〇〇
発電場所	新潟市中央区△△町 1 - 2 - 3
最大受電電力	0キロワット (太陽光100kW、逆潮流なし)
連系開始希望日	〇年〇月〇日
その他	

逆潮流なしがわかること

【添付⑥
解体・撤去に要する経費の算定及びその費用確保の計画書の例】

太陽光発電設備の廃棄等に係る計画書

事業名称	株式会社〇〇 △△工場（太陽光発電設備）
維持管理 に係る計画	下記電気主任技術者へ点検委託を行い、既存高圧設備と共に適切な維持管理を行う。 主任技術者 〇〇電気保安会社
廃棄 に係る計画	資源エネルギー庁「廃棄等費用積立ガイドライン」を参考に、撤去に必要な費用は1万円/kWとなり、パネル120kWでは120万円となる。 また10年目にパワーコンディショナーの更新を予定し、60万円の予定である。20年使用を前提とし、180万円÷20年＝9万円/年となる。 この年間9万円を、修繕積立金として積み立てを行う予定である。

解体に係る経費を算出すること
（施工者の見積もりなどでもよい）

【添付⑦ 使用前自己確認結果届出の例】

届出の写しや控えを提出すること（表紙だけでもよい）

様式第 5 3 （第 7 8 条関係）

使用前自己確認結果届出書

令和 6 年 1 月 3 0 日

関東東北産業保安監督部長 殿

設置者や場所が申請書内容と一致すること

住 所 950-0000
新潟市中央区学校町通 1 - 6 0 2 - 1
氏 名 株式会社〇〇
代表取締役 新潟 太郎
連絡先 025-228-1000

電気事業法第 5 1 条の 2 第 3 項の規定により別紙のとおり使用前自己確認の結果を届け出ます。

1. 確認年月日 別紙のとおり
2. 確認の対象 発電設備の種類 : 太陽光発電設備
発電所名称 : 株式会社〇〇 △△工場 太陽光発電設備
発電所住所 : 新潟県新潟市中央区△△町 1 - 2 - 3
発電所出力 : 100kW
連系電圧 : 6.6kV
3. 確認の方法 別紙のとおり
4. 確認の結果 別紙のとおり
5. 確認を実施した者及び主任技術者の氏名（当該事業用電気工作物が小規模事業用電気工作物である場合を除く。）の氏名
〇〇電気保安会社 保安 太郎
6. 当該事業用電気工作物が小規模事業用電気工作物である場合であって、確認に係る業務を委託して行った場合にあっては、その委託先の氏名又は名称、住所及び電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先
該当なし
7. 確認の結果にもとづいて補修などの措置を講じたときは、その内容
該当なし

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

※FIT 認定を受けている場合、下記に設備 ID をご記載ください（任意）
FIT 設備 ID :